



## イラク：アメリカが「限定的空爆」実施を決定

2014年8月7日、「イスラーム国」は最近のニナワ県でのクルド勢力との交戦について声明を発表、ペシュメルガ（クルド自治政府の民兵）などに大規模な攻勢をかけ、シンジャール、ハムダーニーヤ、ザンマールなどの合計4つの郡と11の地区、さらにモスル・ダム、軍事基地1カ所を制圧したと主張した。また、この声明は一連の攻勢は「クルドのペシュメルガ、アサーイシュ（クルド自治政府の情報機関）がモスルのスンナ派を砲撃した、ラーフィダ（注：シーア派の蔑称）政府と同盟した、十字軍と共謀した」ことを受けて行われたとも主張している。

「イスラーム国」の攻勢によりニナワ県、特にシンジャールなどに居住するキリスト教徒やヤジーディーと呼ばれる宗派の信徒の追放や避難が相次ぎ、避難先での物資の不足などにより人道上の危機が発生している。これを受け、7日には国連安保理で緊急会合が開催された。その上、アメリカのオバマ大統領は今般の情勢を受けて、以下の方針を発表した。

- アメリカ政府は、イラクで限定的な空爆を実施する用意がある。空爆は、「イスラーム国」による虐殺防止、バグダードにいる外交官への脅威の防止、「イスラーム国」のアルビルへの進撃防止のために行われる。
- 民間人に対する封鎖を解除するために戦っているイラク軍を支援するため、必要ならば限定的な空爆の実施を許可した。なお、アメリカ軍機は、シンジャール地区のイラク人のため水・食料の投下を行った。
- アメリカは、陸上部隊による介入をしたり、イラクで新たな戦争を始めたりするつもりはない。イラクの諸党派の和解と新政府の選出が、問題解決と近隣諸国からの援助増加の役に立つだろう。

### 評価

今般、キリスト教徒に加えて「イスラーム国」による迫害の対象として問題になっているヤジーディーとは、主にイラク北部に居住する土着の宗派集団で、信徒の人口は数十万人である。ヤジーディーは、ムスリムからは悪魔崇拝者として嫌悪されることもあり、これまでもイラクのイスラーム過激派武装勢力の攻撃対象となっていた。彼らの居住地が「イスラーム国」に制圧されたのが事実ならば、既に殺戮や追放が行われている恐れがある。但し、「イスラーム国」によるクルド方面への攻勢強化は、石油権益やシリアとの国境地帯の奪取のような実利的な動機も想定すべき問題であるため、人道・宗派の問題として対処するよりも、政治・経済・軍事的な「イスラーム国」の封じ込めの措置が必要となろう。

一方、アメリカ政府をはじめとする国際社会の対応は完全に後手に回っている。アメリカ政府は、6月に「イスラーム国」がイラクの広範囲を占拠した際、アメリカが「イスラーム国」やそれに与する勢力に空爆を行うことにより、スンナ派と「シーア派の」イラク政府との対立

において一方に与することになるとの論理で軍事的な措置を講じなかった。しかし、今般の決定は、イスラーム過激派からはクルド人、キリスト教徒、ヤジーディー信徒など特定の民族や宗派に与するものと解釈され、更なる扇動やアメリカやイラク政府に対する非難の材料とされるだろう。また、6月に「イスラーム国」に対抗する措置をとらなかった際の論理との整合性も問われるだろう。すなわち、6月の時点と現時点とで「イスラーム国」がイラク社会や地域の情勢に及ぼす脅威や弊害には何の変化もなく、最近の「イスラーム国」の攻勢強化や住民虐待は、6月上旬の時点で確固たる方針を定めてそれを実行していたならば未然に防止しえた事態なのである。

「イスラーム国」の問題は、イラク国内での紛争や人道だけの問題ではなく、シリアでの紛争や、世界各地でのイスラーム過激派による資源調達防止の問題でもある。従って、「イスラーム国」が当事者となるイラクでの人道危機の防止や解決は、イラクでの限定的な措置によっては実現せず、「イスラーム国」に資源を供給する諸国、そうした資源の通過経路に対して対策を講じることが必須である。また、より大局的には、イラクのみならず中東やイスラーム世界の諸当事者が、彼ら間の政治・経済・外交上の対立を宗派主義的に解釈し、宗派主義的言辭を弄して自己の正当化や支持の動員をするという行動様式そのものに問題があるといわざるを得ない。

(イスラーム過激派モニター班)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799